

徳島県総合計画審議会 会議録

日時 平成18年9月7日(木) 13:30～15:30

会場 県庁10階 大会議室

出席者

【委員】40名中 27名出席

阿川利量委員，伊勢悦子委員，今田恵津子委員，喜多順三委員，金貞均委員，
児島勝委員，後藤修三委員，近藤光男委員，近藤安子委員，桜井えつ委員，
敷島のり子委員，重清佳之委員，瀬尾規子委員，曾良寛武委員，中央子委員，
早朝ミツ子委員，原田幸委員，板東悦子委員，坂東忠之委員，本田圭一委員，
松崎美穂子委員，三谷昭夫委員，三牧千鶴子委員，森田陽子委員，
藪田ひとみ委員，山下勝重委員，山田真裕委員

【県】知事，企画総務部長，各部局次長，総合政策局長 ほか

会議次第

- 1 開会
- 2 議題
 - (1) 長期ビジョンについて
 - (2) その他

《配付資料》

- 資料 「新行動計画の構成案」
資料 「時代潮流(参考)」
資料 「7月28日開催 徳島県総合計画審議会会議録(案)」

議事録

- 1 開会
- 2 あいさつ 飯泉知事からあいさつ
- 3 議題
 - (1) 長期ビジョンについて
 - (2) その他
- 4 意見交換

(近藤会長)

それでは、長期ビジョンにつきまして、事務局から説明いただいた内容、あるいは事前にお送りした資料を参考に、普段感じておられること含めて、皆さんの幅広い意見をいただきたいと思います。

1点だけ補足させていただきますと、今日から新行動計画の長期ビジョンを作っていくわけですが、概略として、資料1のとおり長期ビジョン編では5つの柱があり、第1の「時代潮流と将来展望」の部分は、資料2で説明していただきました。

今後、第2から第5のところを作っていくわけですが、特にどのパートということに関わらず2025年展望して、いろいろと意見をいただきたくと思います。皆さんの意見は、後で事務局で整理しますので、どうぞ気軽に積極的にご意見をいただきたいと思います。

(委員)

2つほどお願いしたいと思います。1つ目は「健康県とくしま」を実現するために、スポーツ施設の整備充実が欠かせないと思っています。現行動計画の「いやしの国とくしま」の中の「徳島スポーツ王国づくり」は、引き続き長期ビジョンの中にぜひ盛り込んでいただきたいと思います。スポーツ施設は、全国でも最低クラスの徳島県であり、厳しい財政状況の中、みんな我慢しているので、ぜひよろしくお願いします。

もう1つは、環境問題です。現行動計画の中に「環境首都とくしまの実現」がありますが、これも長期ビジョンの中に引き続き盛り込んでいただき、ごみ処理や下水道整備をはじめとする環境問題の積極的な施策の実現を期待したいわけです。前回の会議で、「バルトの楽園」を見て、桜や菜の花の咲いている風景が徳島になく寂しいという意見がありましたが、豊かな自然を活かした環境づくりを進めることもお願いします。

(委員)

「環境首都とくしま」の自然環境に関してですが、20年先にはぜひとも自然を手付かずに残す区域と、賢く利用しつつ保全する区域など、何段階かに明確に区分して、重要な場所は、国や県が買い上げしっかりとした自然保護をしていただきたいと思います。

現在、県内には鳥獣保護区がかなり広い面積ありますが、ここではハンターが猟ができないというだけの保護区であり、あまり鳥獣保護には役立っていない。この保護区なども野生の動植物の保護区という形で、ハンター対象の保護区でなく、本当の意味の自然保護

区を作っていたきたいと思います。

(委員)

医師会からの発言として、医療荒廃が叫ばれて久しい中、現状を報告します。

公的病院における救急の先生の現状は、週60時間超える医師がたくさんいます。限られた資源の中で、ミスを起こせばマスメディアに叩かれるということで、戦々恐々として多くの労働時間をこなしており、日に日にくたびれが見えてきます。このような現状に苦痛を感じられて、開業医に流れるとか、難しい科、問題の多い科、例えば、小児科とか産科、麻酔科とかに行く医者がずんずん減っているのが現状です。

この状況がこれから5年、10年続けば、県民の皆さんに大きな危険が生じてくることは間違いのないと思います。県立病院の赤字がよく新聞に載り、今の厳しい県の情勢も分かりますが、開業医の平均的な収入に比べて、勤務医の収入はかなりダウンしています。先ほど申しました過酷な労働環境の中で、先生がどれだけ耐えていけるか心配しています。若い医学生達は、きつい仕事とか厳しい仕事にはなかなか応じないような、それを嫌うような傾向にあります。このままの状態が続けば、若いドクターはどんどん安全な科、無理のない科の方に流れていくことが予想されます。

子ども生みたいと思っても産科の医者がいない、子どもが夜熱出ても救急で診てくれる小児科がないという状況が必ずやってきます。命あっての県民ですので、行政の英断で、公的病院に対しては赤字覚悟で、いい医療環境を作って頂きたいと思います。県民の皆様にもそういう事情を推察いただき、いつでも、どこでも、誰でも十分な医療を受けるためには、赤字を抱える公的病院があっても非難しないしてほしいというお願いでもあります。

(近藤会長)

今日の議題は長期ビジョンということで、ターゲットが2025年と約20年先です。こういうこと考える時に、ややもすると20年先の社会、経済状況がどうなっているのかにこだわると難しくなるので、将来どうあってほしいとか、こうしたいとか、ある種の夢でも結構です。そういうことを語っていただき、さっき知事からご挨拶があったように、将来像を共有して、それに向かって地域を作っていくという視点で、ご自由にいろんな意見を頂戴したいと思います。

(委員)

行動計画の中に「ユニバーサルとくしま」という項目があり、年代、性別などを問わずということで、この中には国籍も問わないということも含まれています。

以前送っていただいた資料「日本21世紀ビジョン新しい躍動の時代」の22ページを見ると、本当にできるのかみたいなことが書かれています。日本語を習得した外国人の方には、普通に日本と同じ雇用条件で働ける、医療保険、子どもの教育機会も確保するという、前向きなことが書かれています。徳島の2025年を考えた時に、外国人が過ごしやすいまちづくりを目指すのか、働きやすいまちづくりにしていくのか、というので大分違ってくると思います。

もし、同じように外国人の方に働いてもらう場合には、いろんな国の習慣があります。

日本の場合には2分遅れても遅刻ですが、国によると列車はその通り来ないし、飛行機も来ない。シエスタといって昼休みは何時間もあるような国もります。そういった外国人の方々に、こうした日本社会の仕組みを徳島で教えるのか、日本として教えるのか、その辺でずいぶん考え方も違ってくると思います。

また、どういったビジョンで、子どもから大人までにも外国の方がいるのが当たり前の社会にしていくのか、その辺の目標レベルを、徳島は徳島で決めていった方がいいのではないかと思います。一緒に働いていくレベルまでにするのか、過ごしやすいようにするのか。過ごしやすくするだけなら、英語とか中国語とか韓国語とかスペイン語の表記があれば過ごしやすくなることには間違いはないのですが、その辺が25年に向けてだったら長期でどのように考えて設定されていくのかなと思いました。

(近藤会長)

ありがとうございました。ご質問的なところもありますが、外国人が住みやすい地域にするというのは、現在持たなければならない課題ですが、働きやすい国にするかというのは、国の政策や経済政策とも関係して難しいところもあります。これは私の意見です。

どれだけ受け入れるとかあると思うんですが、ただ我々徳島とすれば、こちらに来る人に対しては暮らしやすい住みやすい、あるいは心から受け入れる、そういう地域を作っていくという方向、そういう考え方、基本的姿勢を書き込んでいくと、そういうことは大事かもしれません。ありがとうございました。

(委員)

私も地元で国際交流を行っており、外国人が住みやすい社会づくりに日頃から心がけていますが、新聞などで出てくるように、安い労働者を中国からどんどん受け入れ、それで問題が発生している。現実には、企業は食べていかなければいけないので、安い労働者をどんどん研修生という名の下に受け入れています。その辺もひっくるめて外国人が働きやすい、日本国内なら徳島に行った方が非常に労働環境がいいと言われるような県の施策を作り、ひいては、国を隔ててどこでも働きやすい国づくりにまで広げていただけるとありがたいと思います。

それと、介護の方でも超高齢社会になりまして、介護する若者がいません。それでフィリピンの方々とかに現実に日本語を教えて、フィリピンの方々介護する時代というの目に見えて来ております。このような現状を踏まえてアジアは1つだみたいな感じで捉えていくという壮大なビジョンがあればなと思います。

私は10年前に大ショックを受けたのが、当時クリントン大統領が日本を飛び越えて中国に行ったので、アメリカの人に「どうして日本を無視するの」と言ったら、「僕達アメリカ人は日本なんて重きを置いてないよ」と。「これからは中国の時代だ」と10年前に言われました。東アジア圏を一体化して、世界を動かすぐらいの気持ちを持って、その中の一翼を担う徳島県みたいなスケールの大きいところも取り組んでいただきたいと思います。

(委員)

県内の農山村部の民家調査によく行くと、かつて10世帯、20世帯あって賑やかだった

集落がもう跡形もない所や，1世帯，2世帯だけ残って，高齢者の御夫妻や1人暮らしの方しかいないという集落もあります。20年と言わず5年，10年先，この地域がどうなるのかと考えると，かなり惨たんたる状況がイメージされます。

三好市の東祖谷落合集落は，伝建地区に選定された文化財ということで，様々な資金とかが入ってきて，環境再生や生活の持続性が担保されると思ったんですが，それでも住んでいる方は，ほとんど高齢者の方です。この地域が伝建地区に選定されたのは，環境と一体となった村の暮らしが集落景観という形で残っているためで，それは人の手で石を積み，畑を耕すという労働によって成り立っている集落の景観なんです。

地元の人達だけの環境の維持再生はかなり難しくなっており，上勝町のワーキングホリデーのように，よそから興味ある方に一時期来ていただき，共に村仕事をしていただく形でしか環境が維持できなくなっています。定住人口とか交流人口とか言われている時に浮かんだのは，いわゆる協働人口。パートナーシップとして一定期間その地域に暮らして，地域環境を維持する仕組みが作れば，交流人口から協働人口みたいな考えができるんじゃないかと，東祖谷でそういったことに関わっていきたくて考えています。

20年後の徳島を考えた時に，高齢化・過疎化が進み，特に山村部や漁村部などの地域をどうしていくのかという問題，それは地域コミュニティそのものを，どう捉えていくのかという問題にもつながっていくと思います。

子どもの犯罪の問題とか様々な凶悪犯罪なども，おそらくその地域力の低下，本来顔見知りのコミュニティが，地域に対して閉じるような家が造られるような形になり，コミュニティが昔のような形・機能を持たなくなったことが要因であると思います。「2025年の地域コミュニティってこんなふうだったらいいよね。」というようなビジョンが描かれて，2025年の地域の姿というのを少しでも共有できれば，今問題になっている少子化の問題だとか，地域防災力の向上だとか，いろんなことにもつながっていく第一歩になります。ぜひ，2025年の地域コミュニティについて，いろんな人が考える場を持って，長期ビジョンに示せるような形が取ればいいと思います。

（委員）

学校では，子ども達から担任に「こういう不審者に会いました。こういうことがありました。」と度々報告があります。それらを聞きますと，果たしてこれは不審者かなと思うような場合もたくさんあります。今，子ども達は毎日そういうふうに周りの大人達を見ています。また，保護者の方も，子育てに疲れ，御主人さんの理解もないし，相談する相手もなく学校に相談されるなど，こういう状況で毎日地域での生活をしております。

学校では今，特別支援教育に取り組んでいますが，毎日の授業についていけない，教室で座ってられない，自分の感情を抑えられない，コミュニケーションが上手く図れない，いろいろな面で課題を抱えている子どもがたくさんいます。

こうした状況で，親も子ども達は，毎日学校や地域の生活で綱渡りのような生活をしているように思います。もちろん，毎日充実して生活している子もいますが，とても不安な状況で生活している子ども達もたくさんいます。数は本当に多くなりました。

今，政府の方では教育基本法を改正しようとか，子どもの学力向上のために学校力をつけなさい，教師は教師力をつけなさい，子ども達に人間力をつけなさいと，いろいろな社

会の歪みが子どもや保護者に現れています。その歪みの原因がもっと大きいところにあるにも関わらず、学校の運営や教師の責任や指導のあり方など、直接現場にいる者や末端の部分に努力を強いてきているふうに感じられてなりません。

もちろん、私達が普段の努力をして一生懸命子ども達に力を付けていく、保護者とも協力しあいながら健やかに子どもを育てていくことはもちろん大切です。それは否定するものではありませんが、やはり今子どもに現れている歪みはどこから来ているのか、あるいはどこをどういうふうに抑えればいいのか、というもう少し大きな視点に立って、長い目で教育環境を整えていってほしいと思います。

保護者も子どもも何とかしなければいけない。焦りにも似た気持ちを毎日抱えています。子育て塾のような取り組み、例えば、学校でいう公的な会でなく、私主催でちょっとしたお茶を飲みながら、子育ての悩みについてお母さん方が集まって話す会でもいい、身近な講師さんに来てもらってそういう話や、ちょっとした悩みごとが言えるような場を持ったらいいかなとか、何かしなければいけないと危機感を感じております。

せっかくの長いビジョンを立てる時期ですので、ぜひ子どもの子育て環境、それから教育環境を整備していただきたい。教育は金なりではないですが、本当にお金がかかります。私達が即力が出るのは、やはり人です。優秀な人をやはり増やしていただく。今1、2年生が35人学級ですが、これをもっと広げ、更に人数を少なくする。30人学級とか、3年生以上6年生まで35人学級にするとかいう努力をぜひしていただきたい。

それから、特別支援教育の特別支援のコーディネーターは、やはり別に置いていただきたい。今は学校の定数の中であなたはコーディネーターをしてくださいというふうに指定しています。そうでなく新たに人を増やすことで少しはゆとりができて、子どもとも保護者ともにきめ細かな対応をしていけます。その点だけでなく長いビジョンで見えていただき、ぜひ立派な県民が育つような環境を作っていただきたい、そんなふうに思います。

(近藤会長)

ありがとうございました。教育というのは私もすごく大事だと思っていて、今ご発言いただいた背景には、現状の問題点というのがあっての発言だと思います。

我々は2025年を課題に話しているわけですが、今を良くしたいことがあり、それに向かって、2025年の時代を担うような人々を育てるという今の課題があるわけです。それを実現するには、本当にこれから短期に考えないといけないのですが、そこで何をするかという問題につながりますので、課題の他に、いろんな施策とか対策案とか、いろいろ提案していただいたらありがたいと思いますので、ご意見をお願いします。

(委員)

2点ほどお願いします。2025年というと南海地震が起こっているのか、起こった後なのかという微妙なところを意識してしまいましたが、やはり、耐震改修がなかなか進捗していかない状況の中、もちろん、家具の転倒防止とか自助でできることもありますが、どうしても県の方でPRとか具体的な施策を進めていただかないと、できないところもあるかと思っています。2025年となるとあと20年もあるわけですから、その中でどういう将来像を描くかというところを具体的に見えるような形で描いて、それに向かってやってい

くようなストーリーを考えていただきたいと思います。

もう1点は、長期ビジョンの資料とかを見せていただくと、だんだんと公の役割が、予算的なものを含めて縮小していくと。それを埋めるための新しい公ということで、これまでの与えられるサービスではなくて、自分達がやりたい、やってほしいサービスを、自分でやれる範囲からやっていこうと生まれてきているのが、NPO活動やボランティア活動であったりします。今はまだ、NPO活動をしたかったらして下さいよというふうな感じですが。NPOも本当は公ですから、やはり行政と同じ目線で、お金のサポートでなくていろいろな支援を、県とか市町村から受けながら、安心してNPO活動がしていけるような環境づくりが必要ではないかと思うわけです。

私も、家具転倒防止の事業、ボランティアの養成事業とか、いろんなことに取り組もうとしていますが、社会環境そのものがまだまだNPOの受け入れについて未成熟な部分があったり、行政の中にも理解がいただけない方も現実にはいます。そういう方がだめだということではなく、こうした社会的な気運を盛り上げる1つのガイドラインに、この長期ビジョンがなるような働きをしていただきたいと思っています。

(近藤会長)

南海地震については、現在の行動計画でも徳島県死者ゼロを目指すということで頑張っており、日が経つにつれて明日起こる可能性が高まるわけですから、それに向けて短期・中期・長期でより実効性のある計画を作っていくといけないと思っています。

(委員)

21世紀は情報化社会、国際化、グローバル社会とも言われてます。情報化社会、国際化社会は知識を基盤とする社会であり、これには情報や知識という多様な環境に接する機会が平等に全てのところにくまなく全部届いているのかが問題になります。大都市と徳島県という地方との格差もあるし、県内でも都市部と中山間部という地域格差というものは、こういう情報社会、知識基盤社会であるからこそどんどん格差は広がるばかりです。

教育の長期ビジョンを立てるにあたって、知識や情報という格差をいかになくすかが重要ではないかと思います。昔は、家にお金がなくても子どもが自分の夢に向かって努力すれば良くなれたけれども、今の社会、情報に接する機会が少ない、又は教育環境に恵まれていない場合はどんどん落ちるばかりで、地域や階層による格差というものが懸念されている時代だと思います。田舎でも多様な知識、情報、文化コンテンツに接する機会が与えられて、多様な情報の中で自分が判断して選択できるように、この情報の量と質というものをいかに全ての教育現場に届けるのかが1つの課題ではないかと思われま。

これからの21世紀の県の教育方針、つまりどういう人材を育てるのかを考えた時に、もちろん地域にすごく誇りを持つ人材を育てることも重要ですが、子ども達が国際的な視野や感覚で物事を考え判断できる状況も非常に重要です。「宇宙船地球号」という言葉があるように、子どもを育てる時、教育する時に、いかに国際的なレベルで地球規模で物事を考え、私が今できることは何かということをお教えないといけない。だから、そうした中で我々は個人主義や集団主義の考えでなく、パブリックとプライベートをつなげるようなコモンですね、共に生きるという感覚をお教えないといけない。

共ということを考える時に、我々の身は地域を越えてあるのか、又は国を越えてあるのか、こういう考え方は非常に重要で、それをどう教えるのかということも重要です。だから、国際的な視点を持つ人材を育てることが重要で、その場合、ただ文字だけの情報では限りがあります。徳島県の場合は、外国人が一番少ない県ですが、外国人と接する機会がほとんどない子ども達に、異文化とかをどう教えるかということも1つの課題です。

だから、たくさんの情報に接する機会と、一方で生きた情報として異文化体験ができるようなチャンスをいかに与えるのか。例えば、先進国や中国などそこでの直接の生活体験でき、人間の生き方が体験できるような状況が作れないのか。また、奨学金による留学制度、派遣制度とか、いろんな制度を作って、ぜひ、これから徳島県民として貢献できるような人材として、国際的な視点を持つ人材を育てることに力を入れてもらいたいと思いますし、このための方針を立てるのも重要ではないかと思います。

それから、政策を立てる立場の人の中に、どのくらい国際的な視点で物事を考える方がいるのか。そのためには研修も必要ですし、直接もっと広い所に行って経験を積み、私達ができることは何かを考えるような環境づくりが必要です。だから、子ども達だけ教育するだけでなく、子どもを教育する立場にいる先生や教育委員会の方、政策を立てる方にも、世代を越えて教育できる環境づくり、また学習していける状況をいかに作れるのかということが重要と思います。

(近藤会長)

はいありがとうございます。情報化社会とか、国際化社会がどんどん進んでいく中で、地球的視野でものを考えて行動するというのは、非常に大事だと思います。そういう人材を育てるため、ベースとしたら知識・情報の格差をなくすというのがあるんですが、ハード・ソフト両方面からいろいろサポートしていかないといけないなと思います。

(委員)

理想の子育て環境が問われていますが、私自身が県外から徳島へ嫁いできて約20年になりますが、当時も働くお母さんの支援はありましたが、在宅で子育てをしているお母さん達は、遊んでいるんだという感覚で本当に行き場所がなかったんです。それが20年経つと、徳島市から運営を委託されています籠屋町商店街での「すきっぷ」についても、20年前に子ども産んだ時には、まさかそういう場所が実現するとは思ってなく、ましてや自分達NPOが運営させていただくということも考えられませんでした。

当時、私も、県立の子育て支援センターが必要だと15年程前から児童環境づくり推進委員でお願いし、国も県も保育所を地域に開放しようと、保育所や幼稚園を地域子育て支援センターという開放の仕方、箱物をたくさんどんどん作っていきました。そういう働いているお母さんや育休中のお母さん達が集えるような場所はどんどん増えましたが、今後必要なのは、箱物だけではなくて、そこにいる人達の資質の向上がすごく重要であると思います。単にその場所に行くだけではなく、お母さんとやお父さんに関わり、悩みを引き出せるような人材の養成や資質の向上、そして徳島県内の全体の子育ての地域力の底上げという意味での連携がすごく重要であると思います。

私子どもを育てた20年前頃に比べれば、ベビーキープやおむつを換える場所、授乳

する場所が各お店などにもでき、非常に外出しやすくなりましたが、押し寄せてくる子育ての悩みは全然変わっていません。お母さん1人で自分で抱え込んでしまって相談する場所がない、「すきっぷ」のような場所に来られないお母さんはどうするかで、日々スタッフが努力しています。いかに、そこに関わる子育てサポーターの資質の向上というのが、今後問われるのではないかなと思います。

もう1点、県立看護専門学校の助産師学科がなくなるのではないかということで、助産師さんとか妊婦さんから危機感や、悲痛な声のメールやお電話をいただいています。先ほど委員さんが産科・小児科が少なくなるとおっしゃっていましたが、いかに子育てを楽しむか、子育てしやすい環境をとということで「すきっぷ」の運営してきた中で、いかにいいお産をするか、徳島で産みやすい環境にするのかということまでできており、子どもを産んでからの子育て支援ではないとつくづく思うようになりました。

子どもを産みやすい環境という意味では、助産師学科がなくなることには危機感を感じており、徳大の助産師さんの養成は県外の方が多く県外に帰られるということで、徳島の助産師さんを確保・維持するための県立の助産師学科をなくしてしまうと、それを取り戻すには、また長い歳月がかかって作り上げなくてはならないので、この少子化の時代に助産師学科がなくなるのはどうか、お尋ねしたいと思いました。

最後に、よく行政の施設、箱物は黒字、赤字と言われますが、NPOというのも非常に経営が下手です。私達「すきっぷ」も丸3年を迎えましたが、赤字覚悟でいろんなことをやっています。出会ったお母さん同士が「お帰り」と手を振っている様子、おじいちゃんが孫さんを連れて毎日に来られる姿を見た時に、私達のやり方は赤字だけれども、数字じゃなくて人が行き交う子育て施設でありたいと自分達で問い続けています。企業ではないNPOしかできないというところを、行政の方でお力をいただけたらと思います。

(近藤会長)

ありがとうございます。子育て、産んで育てるというご意見の中でご質問のありました県立の助産師学科について、ここでお分かりでしょうか。

(保健福祉部)

保健助産学科のこれからについては、県立看護学院と合わせて、これからの看護師等養成施設のあり方というものを検討をいただいております。この中で、これからの助産師のあり方も研究をしてまいりたいと思っております。

(近藤会長)

ありがとうございます。いろいろ検討している段階でございますので、いろいろな可能性もあると思いますからご意見等申し上げます。

議題は長期ビジョンですが、これとともに短・中期セットで計画を作っていきますので、短期・中期に関わる問題でも結構ですのでご意見をいただきたいと思います。

(委員)

「環境首都とくしま」についてですが、25年先の経済と環境との関係ですが、今まで

どおり経済だけ突っ走りますと、ゴミとか廃棄物などを未来の子ども達に負担として残すわけで、25年先の孫子に負の遺産を残さないようにしなければいけないと思います。

特にエネルギー問題というのは一番大きな問題で、バイオマスなどの再生可能なエネルギーをベースに経済活動等、環境保全等を両立させるような、そういう技術やノウハウを確立に努力していただきたいと思います。それが徳島で早く確立すれば、世界中にその技術を輸出、指導することによって、経済的な効果も上がってくると思います。ぜひともそういう社会に向けて、25年先の目標を置いていただきたいと思います。

(近藤会長)

ありがとうございました。検討のためのメモに第6次産業というのがございます。こういうことも考えていかないといけないし、第6次産業プラス環境産業を考えながら経済活動をやっていかないといけないと思います。皆さん一緒に考えていきましょう。

(委員)

今、地域社会では本当に高齢化が進み、世帯の方々は皆さん屋敷で住んでおられますが、一方で核家族の若い方はマンションなんかに住んでおられます。そういった点でなかなか世代間の交流というのが大変な時代です。

だから、これからは県のビジョンとして、3世代同居を打ち出していければ、少子化対策にもつながると思います。出生率の高い所は3世代同居を打ち出している県もあると聞いております。そういったことで若者が徳島に住んで、また親御さんと一緒に住めるという時代が来れば、そういった面にも手助けになるんじゃないかと考えております。

私達の時代で言えば、「ちょっとお買い物に行くから、おばあちゃん、おじいちゃんちょっと子ども見ててね」というて走っていった時代だったんです。今は、いろんな犯罪とかが起こって大変な時代を迎えていますので、これは根本的に心の問題、本当にみんなが心1つにして、大人からしっかりした考えを持ち、子どもに伝えていくことが一番大事なんじゃないかと感じまして発言させていただきました。

(委員)

長期ビジョンにはたくさんの課題がありますが、特に本県の将来展望の中で一番危惧されるのが人口減の問題です。特に2025年を想定した場合に、果たして徳島県の人口はどのくらいになっているのか、いろいろ推計人口が出されていますが、まさしく少子化問題と相まって、これこそが本県の将来的な課題中の課題でないかと思っています。

やはり、とどの詰まりは人、それに伴う人材がいなければ、県という単位そして国も成り立っていかないわけですので、これからの長期ビジョンの中で、やはり人口増、少子化対策をあらゆる部門で施策を打っていただき、それに向かったの計画をお願いしたいというのが総括的な意見です。

一例ですが、今、我が県の若者の就業はサービス部門が中心で、1次産業から離れているのが現状です。農業・林業・水産業を回ってみて皆さん心配されているのが、後継者がこの先いないこと。水産業・林業・農業もこのままだと10年先、20年先にはやめざるを得ないというのが1次産業の現状でなかろうかと思っています。そんな中、徳島県の教育関係

では普通科高校が大多数を占めており、少子化問題も絡み合って実業高校がだんだんと縮小されています。水産業にいたっては、漁業の後継者を育てる水産高校も人口減・少子化という観点から、統廃合されてなくなるとの将来の姿もあるわけです。

確かに学校を残すことは、大きな費用もかかり大変なことです。統廃合というのが逆に過疎を生んだりします。近くに学校があるということは、子どもを産み育てるにしても、近くの学校へ行けるといった少子化に歯止めをかける大きな要素でもあります。今の施策を見てみますと、経済面のみの観点から少子化なので統廃合もやむを得ないと、逆に少子化・過疎化を加速するような施策になっているような懸念をしております。どうかこうした高校の統廃合の問題、また小中学校の統廃合の問題についても、もう一度地域に子どもを戻すんだという観点から今後の方針の中に入れていただきたいと思います。

とにかく少子化対策、人口減の問題に対して、いろんな施策をやられているので、どうか新しい構想の中で連携を取って取り組んでいただきたいと思います。

(委員)

一言で言うならば、県民の法意識の醸成、これが非常に重要ではないかと思えます。今日の資料でも、経済状況や高度情報化がますます伸展し、ライフスタイルも多様化していく。2025年には道州制に移行しているだろうという文章もありましたが、そんな中で官と民のあり方、公と私のある方も変わってくると思えます。

公にお任せでなく我々県民が主体となるためには、やはり自立した県民でなければなりません。消費者基本法ができて徳島県も条例基本計画で様々な教育を行っていますが、やはり県民自体の法意識が醸成されていないと、自立しないのではと常々思っております。

これは都市部よりも地方の方が、特に必要ではないかと思えます。自立した県民になるためには、今起こっている安全性の問題もわかりですが、権利義務意識とか法意識とかいうリーガルリテラシー、そういうものを諸外国のように小さい時からお年寄りにいたるまでのリーガルマインド教育というのが必要なんじゃないかと、現在の基本計画「オンリーワン徳島」を拝見しまして、そういうものがないように思いましたので、重要ではないかと思いました。

それから、この会議は時間が押してしまうことが多く、欠席の委員さんもいますので、ペーパーで言う方法論、前回、近藤会長がメールでもとってくださったんですが、具体的にいつまでにどのようにと、欠席の方にもあってもいいんじゃないかと思えます。

(近藤会長)

ありがとうございます。今の話題ですが、事前に紙を渡すとかいろんなこと考えているんですが、事務局で何か一言ありますか。

(事務局)

このところ全体的に時間が圧縮し、事務局説明が長くて発言の時間を十分確保できないことがありました。せっかく新しい計画をしっかりと議論していただくためにも、委員さんの意見やご提案を幅広くお聞きしたい。そのために何か参考になるものはないかということで、今回初めてメモみたいな物をお配りし、それぞれの方のご意見を受け止めること

ができたという工夫をしております。2時間ほどの時間しかないので、もっと効果的に使う方法を考え、工夫をしていきたいと思っております。

(近藤会長)

私もできるだけ皆さんの意見をという気持ちでいますので、ご意見をお願いします。

(委員)

メモの経済産業就労のところの「地域経済社会やICT化の伸展は、中小企業、地方に有利か」という点では、非常に有利になると思います。今でも、インターネット上で日本と韓国やイギリスの子と同時に会議ができたりしていますが、こうしたICT化が進めば、住み慣れた土地を離れることなく同じに生活がしていけます。

就労のスタイルも、今なら会社勤めに毎日行くのが難しい女性の方でも、在宅でもできる仕事の範囲が増えると思います。働き方も変わってくるので、将来は四国州になっても、四国州にいながらもいろんなところで同じように働くチャンスができ、四国州も同じように発展していくチャンスになると思います。

ICT化というのは、いろんな世代の方にとってもいいもので、わざわざ都会に行かなくても同じ情報もあるし、逆に地方の豊かさもPRしていける、取り入れたら人口が減るのを止められるチャンスになり、男女関係なく働くにもいい条件となると思っています。

(近藤会長)

ありがとうございました。これは本当に作戦の1つと私も思います。

(委員)

山村を守り発展させていくことが検討メモの中にもありましたので、林業の観点から山村を守り発展させていくことを述べさせていただきます。

徳島県の県土の75%は森林で、中でも6割がスギ・ヒノキの人工林と日本有数の森林県です。このスギ・ヒノキの多くは、現在でも木材として使える状況ですが、木材価格の低迷によって対応できず、林業の悪化が今の山村の悪化の一因となっている状況です。

このような状況の中で、県は昨年「林業再生プロジェクト」を推進し、高性能林業機械を利用した搬出間伐の低コスト化が実現できました。この機械を使うことで、林業の採算性が大幅に改善され、今まで育ててきた木の代金が、森林所有者に還元できるようになった状況にあります。

それから、間伐材が多く出てくるようになり、合板工場にも供給されスギの合板が作られるようになり、県産材の新たな利用が開拓されてきました。それから、このプロジェクトが県下に広がったことで機械のオペレーターという新しい雇用が拡大しています。このプロジェクトをやることで、地域経済の貢献、雇用の促進、環境の改善等々に幅広い効果が出ております。この事業は一石四鳥とも言われ、今や全国的に注目を集め、視察も多くなっておりまして、徳島発信の取り組みとして、各県に広がっている状況です。

2025年を見通してみますと、現在、間伐をやっている40年生の木が、後20年経てば60年生となり、大黒柱に十分使える木材ができあがってきます。現在20年生の森林は2

0年経つと間伐の対象になるということで、林業というのは持続可能な産業であり、これを推進することで山村が守り育てられていくのではないかと思います。

特にこの林業再生プロジェクトの元になるのは、高性能林業機械です。今年度で15セット導入されますが、これから森林資源が充実してきますので、今後の機械の導入や性能の向上も望めます。林業再生に向けてより飛躍的な展開をお願いしたいと思います。

(近藤会長)

ありがとうございました。徳島県の特徴を活かした産業と、人口というのも密接な問題ですので、早く考えていかないといけないと思います。

(委員)

ごみ問題についてですが、ごみの分別をもっと徹底していく必要があると思います。そして、リサイクルよりもむしろリユースなどにも、効果のある方法を考えていただきたいと思います。これには地域の協力、教育、皆さんにもっと理解していただく方法、単に分別してくださいというだけでは難しいので、いろんな方法を考えていただきたい。

それから、ごみ問題で、実は外国の方が時々来てくれることがあり、山のいい場所へ連れていった時に、2つの問題をいつも指摘されます。1つは川がコンクリートでがちがちに固められてしまっており、もっと他の方法もあるのではと皆さん言います。せっかくきれいな川なのに、非常に汚らしくなっています。

もう1つはごみ問題で、山の谷を見てもみますと、冷蔵庫とか洗濯機、テレビなんか放り込まれています。特に徳島市内の周辺の谷は、谷ごとにたくさんごみがたまっています。これなどは「環境首都とくしま」としては恥ずべきことだと思います。ぜひ、ごみ問題を解決し、クリーンな徳島にしていきたいと思います。

その方法は、2つあると思います。1つは取締りの強化です。ただ、強化にはお金が掛かるので、なかなか警察も動いてくれないと思います。最近の警察では、ごみの断片ぐらいいからでも、所有者や捨てた犯人を探そうと思えば探せるだろうと思います。冷蔵庫や他の大型ごみが捨ててあっても、誰もそれを誰が捨てたか探そうとしないで、いつまでも置かれたままになっています。ぜひ警察の方にそれを探していただき、不法投棄を今後しないような方法を考えてほしいと思います。

もう1つは、罰金だと思います。罰金刑は、今でも既にあると思いますが、今まであまり罰金をかけられたことがないから、不法投棄の方も捨てているんだと思うんです。たまたま罰金かけられても、その方が得だという考えで、天秤にかけてやっていることだろうと思います。ですから、徳島県として条例で、もっと罰金刑を上げるようなことができないかということです。例えば、マレーシアやシンガポールに行くと、ごみを町に捨てるとすぐ罰金を取られます。これを徳島でやると法律的にがちがちして生きにくいようですが、慣れてくればそうでもないと思うし、町がきれいになる。法律的にがちがちすれば、またその時に考えればいいのであり、まずはやってみる必要があるのではと思います。

ぜひともごみ問題については、早く取り組まないといけない問題だと思いますので、ぜひ20年すればきれいな町になって、どうしたらこんなにきれいな町になるのかということになり、その時に、徳島の飯泉さんに聞きにいけと言われるよう、ひとつ頑張っていた

き、きれいな町にしていきたいと思います。

(委員)

本日の資料の中に自立・分権型社会というのあり、2025年頃には道州制の議論も本格化します。市町村は50あったのが24になっています。吉野川市も、元々は阿波市と吉野川市が一緒になる10万都市構想というものがベースにあります。そうやって市町村はスリム化しているので、県庁組織もスリム化せざるを得ないので、そういうことも視野に入れていただきたい。

ある会合で、県庁自体は必要ですが一部の課はもういらなくなる、そういう時代が来るだろうという議論をしていました。国から直接市町村の担当の部署へと、そういう時代が来ますので、道州制が進み、市町村合併が進むということは、県庁職員の皆様方もスリム化していかざるを得ないと思います。

例えば、吉野川市だったら退職者数より雇う職員数の方を少なくしています。2025年に向けて今から準備しないと、そういうことに対応できななので、サービスはそのまま維持していただき、同時にスリム化もお考えいただきたいと思います。そこら辺を徐々にしていかないと一気にどんとスリム化というのは問題があると思いますのでお願いします。

(近藤会長)

ありがとうございました。国と都道府県、市町村、3つありますので、上手く効率的にということですね。

(委員)

水のことですが、今回このデータを見て大変びっくりしています。日本は緑がいっぱいでぐるりを水が囲っている大変ありがたい島ですが、この日本で何でこんなに水を外国からもらわないといけないようになるのか、データを興味深く見せていただきました。

私の家庭の水というのは、じゃあじゃあと出しゃばなしで使う機会が大変たくさんあります。朝、顔を洗う時でも水出しゃばなしで、怒っても喧嘩してもなかなか直らないんです。そういうふうな細かい話ですが、このデータから見て、こんなに困るのだったら、細かいところからこつこつと直していかなければいけないと思いました。

(近藤会長)

ありがとうございました。水についても将来いろんな不安があると思います。日本は水に恵まれています、世界的に見ると困っているところもたくさんありますので、ものを考える時に地球規模で考えて、ものを大切に持つということはすごく大事で、おそらく環境問題とか省エネとか省資源につながると思います。

(委員)

2つほど意見を述べたいと思います。

まず、本日の検討メモの安全で安心できる暮らしという部分の「高齢者サービスは介護保険で十分」というのがありますが、その中の資料によると2030年には、75歳以上の

人口が5人に1人ということが書かれております。25年先、介護保険がこのままあるのかという疑問が先に立ちますが、自らを考えみましても、後25年経つとその年齢に達します。その時に、元気で暮らせるのなら別になんら問題はないわけですが、加齢によりいろんな障害が出てきた時も、十分な介護保険が現状のままずっと続けていられるのか不安があります。それと介護が必要な人を介護する若者がいるのかという不安もあります。その辺を、2025年と言いますとあまりにも長いので、もっと短い期間で考えてるべき問題ではないかと感じております。

それともう1点、徳島はお魚も美味しいですし、「阿波尾鶏」という美味しいお肉もあります。野菜も美味しい野菜がたくさんあります。水もご飯も美味しいです。特に県外から出張に来られましたら、徳島の食べ物って美味しいとよく言われます。

そんな中、先ほども第1次産業が後継者不足でどんどんなくなってしまうのではという意見がありました。私もスーパーに買い物に行きますと、外国製品がすごく多く、それをすごく残念に思います。一方、「百姓一」なんかに行きますと、顔写真付きで安心して食べられる野菜が安い値段でたくさん並んでいます。

だから、農業だけで十分食べていかれるような、結婚して子どもを生子、学校に行かせて、十分な収入が得られるだけのことができれば、漁業も含めて第1次産業って必ず絶対必要なものですので、必ず後継者というのは現れると思います。

お米を作っている人の話聞きますと、お米を作っても1年に1度だけ使う機械のために、毎年毎年新しい機械を買わなければいけない。お米なんか作るよりも買う方がずっと楽だという話を聞くにつれて残念だなと思いますが、テレビで最近、都会の生活から離れて田舎の空いている空き家に住んで、自給自足で今後の人生楽しく暮らそうという番組もあります。でも、そんな方達は年金という基礎があって初めてそういうことができるのだと思います。

でも、若い世代には、第1次産業で一生懸命に頑張っていけるような、将来の展望を見いだせるような、これからもやっていく気持ちにさせるような、そんな時が2025年後と言わずに1年、2年後の近い将来やってきて、徳島の自然を活かした食べ物、安全で美味しい食べ物かずっと将来的に食べられるような徳島にしていきたいと思います。

(委員)

介護保険について、今年から65歳以上の方の基本検診に基本チェックリストと言いまして、介護予防、介護の前段階の方を拾い上げるためのチェックリストを実際にしてみますと、介護サービスを受けている方で介護の必要のない方が非常においでになります。

全国的なことなんでしょうけれど、介護のサービスが過剰になっているかも分からないという反省を、私達もしなければならぬ時期に入っていると思います。そうでないと、ご承知のように、介護保険料は年々上がっていきますし、それも年金からの天引きで逃げようもないことになっていますので、上手に利用しないと介護保険というのは、将来的にはつぶれてしまうという危機感を持っております。けれど、本当にやむなく病気になった場合に、介護保険は本当にありがたいもので、この制度はどうしても残してほしいと思いますので、上手な利用法を県民の方にアピールすることをお願いしたいと思います。

もう1つは、2025年の徳島県の超高齢化率というのは多分日本一かと思いますが、介

護保険と医療保険の利用率というのが最低だという徳島県になっていることを期待しています。そのためには、お年の大きい方の自立を促すような施策を、どんどんと立ててほしいと思います。食の安全もそうですし、生活習慣病対策というのも大事ですし、阿波踊り体操もそうです。いろんな各部門で具体的な案を練っていただいて、元気なお年寄りというのを作っていただければ平和に暮らせるような気がします。

それから、先ほどのご意見にもありましたが、本当に核家族になりましたので、お年の大きい方を大切にすると感じる感覚が若い人達に欠如してきています。おじいちゃん、おばあちゃんを抱えてくれる孫さん達が少なくなりました。抱えてくださる孫さんというのは、小さい頃から手塩にかけて、おばあちゃんがおじいちゃんが面倒見てきた方達です。

そういう意味で介護保険というのが、ある意味で家族制度というのを崩壊させて、調子悪くなれば施設へ置けばいいというような感覚になりつつあり、そういう意味でも介護保険というのは見直しを迫られているような気がします。ともかく元気なお年寄りを作っていただくことをお伝えしておきます。

(委員)

後世の新しい徳島づくりへの視点というところで、いつも、県民参加による県民の主体化が重要だと申し上げていますが、公と私をつなぐものという意味で、先ほど委員が「コモン」というようなことをおっしゃられましたが、私自身も「コモンズ」というNPOをやっていて、そこはとても大事だと思っています。

「新しい公共」という言い方もしているんですが、公か私かという2個対立ではなくて、公と私と一緒にあって新しくやっていこうというのが「共」だろうと思います。そうした気運を盛り上げるためにも、例えば、施策づくり、委員会、あるいは計画づくりといった場面で、より多くの県民の方が参加する。まずものを言う。

ものを言いながら一緒に考えて、物事の決定の場面に立ち合い、それから実際に一緒に行動するということで、初めて新しい「共」という主体が形成されると考えます。こうした徹底的な参加による協議、合意形成を経て、共に行動するという視点を、新しい徳島づくりに盛り込んでいただければと、非常に抽象的な話ですが思います。

(近藤会長)

ありがとうございました。はい非常に建設的な意見だと思います。

それでは、ほぼ予定の時刻がまいったわけなので、副会長にご意見をいただいてないので、なにかございましたら一言ずつお願いします。

(中副会長)

少子高齢化も、子どもさんの数が増えれば高齢化という言葉なくなります。

若い人が徳島にいられるには産業がいります。LEDパレイ構想に期待を持っていますが、第6次産業も進めていってください。非常にいいものを持っていながら全部県外に出したり、反対に外国のものがいっぱい入ってくることがこれ以上進まないようお願いします。

徳島も便利さばかり追求しなくて私は不便な町でいいと思います。自然がいっぱいで

いい。その代わり問題の1つは、今ガソリンが高騰してエネルギーが問題になっていますが、そういうものにだけ頼らないで、歩いたらいいじゃないですか。極端に言えばフライブルグのように町中は自動車は全く利用できないで、公共交通機関しかだめというようにして郊外に置いておく。こうした交通システムが確立し、徳島は不便だけれどCO2の排出も少ないよ。ガソリンなんか少々高騰してもなんともないよとかね。若い子にいっぱい仕事があり、県外に行っている子ども達が帰ってくるように。そうすると私達年いった者は介護してもらえるので、公的な部分に頼らなくていいな。そういうふうな徳島であってほしいなと思います。

(後藤副会長)

高度成長期に、大きな問題として過疎化という問題がありました。その時、徳島県は非常に大きなエネルギーを使いまして、これは伝統的な村落が消滅するのだからどうか手を打たないといけないと、県はたくさん予算があったと思うのですが、私どももその時は、県内のそういう過疎農村をいろいろ訪ね、本当に頭をひねっている知恵を出し合ったわけで、その時の研究した蓄積物というのはかなりあると思います。

その時に感じていましたのは、過疎化の問題というのは、限定的な地域の問題ではなくて、将来必ず日本の問題になるという意識が非常に強かったと思うんです。

それが今、人口減少社会とか、少子化ということで、過疎化の問題とは全然切り離して別の問題として浮き上がってきて、過疎化は過疎化でどうしようもないという消滅したような形になって、新しいテーマで少子化とかという問題ができたわけです。

けれども、これは限定的なものから全般的なものに問題が移ったという視点から、今まで徳島県が持っている、あるいは研究者がやった蓄積は、連続的に人口減少社会の問題につながるわけで、そういう蓄積された知識というのをこれから連続的に使っていくことが必要じゃないかと感じております。

(近藤会長)

予定の時刻がまいりましたので、これで皆様のご意見をいただく時間を終えたいと思います。たくさんの方々から幅広い分野のご意見いただきありがとうございました。

地域社会が成り立っていく上では、人口というのが一番基本になっていると思います。皆さんの意見をそういう視点から伺っていますと、ほとんど全ての意見がそれに結びついていくんじゃないかと思います。人口は生まれてくる子どもと、亡くなっていく方という部分の自然増減と、それから人口移動の社会増減となるんですが、両方ともが大事であり、日本の人口が減っていくというのは受け止めざるを得ないんですが、その中でメリハリを付けて徳島はどうやっていくかというのは大きい課題となります。またこれについてしっかり皆さんと一緒に考えていきたいと思います。

それではまだ意見がおありの方あもろうかと思いますが、予定の時刻がまいりましたのでこれで意見交換を終了したいと思います。

県の方におかれましては、たくさんのご意見をいただきましたので、これを踏まえて新行動計画の策定作業を進めていただくようお願いします。

それから本日の会議の内容につきましてご意見や、言い忘れたことがありましたら、事

務局の総合政策局までご連絡いただけたらと思います。郵便，FAX，メールなんでも結構ですのでお願いします。

それではこの審議会の運営に関しまして，ただ今から事務局の方から説明がありますのでお願いします。

5 事務局説明

第1回審議会の会議録については，「資料 会議録（案）」としてとりまとめた。異議がなければ，徳島県ホームページに関係資料とともに掲載する。

次回の審議会は，11月頃の開催を予定し，長期ビジョンなどについてご審議いただきたいと考えている。

今回の審議会の会議録については，次回の会議に諮り，公開する。

新行動計画策定に向けた「とくしま円卓会議」を，リレーフォーラムとして県内3箇所で開催するので，委員の出席をお願いします。

6 閉会